

2 行動計画の体系表（対策一覧）

【視点1】 震災に強い人づくり

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
県民みんなが 「正しく恐れ」 適切に行動する	情報提供、啓 発、防災訓練	1-1	県民への情報提供、 啓発の促進	① 南海トラフ地震に対する備えについての 啓発	61
		1-2	県民の防災教育、訓 練	① 市町村や地域が行う避難訓練等 ② 総合防災訓練の実施	62
	防災人材の育 成	1-3	自主防災組織の活性 化	① 自主防災組織の設立、活動活性化 ② 消防学校での訓練	63
		1-4	防災人材の育成	① 県・市町村職員への研修 ② 防災士の養成 ③ 救急救命講習の受講促進 ④ 防災における男女共同参画の啓発 ⑤ 女性防火クラブ・少年消防クラブの活動	64

【視点2】 「命を守る」対策

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
災害に備える	地域の防災力 の向上	2-1	地域の防災体制の強 化	① 災害対策支部の体制強化 ② 国土強靱化地域計画の策定支援 ③ 情報伝達・収集手段の多重化 ④ 協定の実効性の確保に向けた体制整備	66
		2-2	学校等の防災対策	① 保育所・幼稚園等の防災対策 ② 県立学校・市町村立学校の防災対策 ③ 私立学校の防災対策 ④ 放課後子ども教室等の防災対策	68
		2-3	医療機関の防災対策	① 病院の防災対策 ② 県立病院の防災対策	70
		2-4	事業者の防災対策	① 事業者の防災対策	71
揺れに備える	建築物等の耐 震化	2-5	住宅の耐震化の促進	① 住宅の耐震化 ② 農山漁村生活体験ホームステイ受入家庭 での耐震化促進	72
		2-6	県・市町村有建築物 の耐震化の推進	① 市町村有建築物の耐震化（小中学校除く） ② 教職員住宅等の耐震化 ③ 畜産試験場内施設の耐震化 ④ 内水面漁業センター・水産試験場の耐震 化 ⑤ 家畜保健衛生所等の耐震化 ⑥ 果樹試験場の耐震化	73

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
				⑦ 茶業試験場の耐震化 ⑧ 農業大学校の安全対策 ⑨ 森林技術センター内の調整池の耐震化	
		2-7	学校等の耐震化の促進	① 私立学校の耐震化	75
		2-8	医療施設・社会福祉施設の耐震化の促進	① 病院の耐震化 ② 社会福祉施設の耐震化	76
		2-9	事業者施設の耐震化の促進	① 事業所等の耐震化 ② 大規模建築物等の耐震化 ③ 融資制度による地震対策 ④ 商店街施設の耐震化 ⑤ 鉄道高架橋の耐震化促進	77
		2-10	ブロック塀対策等の促進	① 住宅敷地等にあるブロック塀の対策 ② 保育所・幼稚園等のブロック塀等の対策 ③ 慰霊碑等の耐震化	79
	室内等の安全確保対策	2-11	室内の安全対策の促進	① 家庭の室内安全対策 ② 保育所・幼稚園等の室内安全対策 ③ 市町村立小中学校の室内安全対策 ④ 私立学校の室内安全対策 ⑤ 放課後子ども教室等の室内安全対策	80
津波に備える	避難対策	2-12	津波からの避難対策の促進	① 市町村津波避難計画の見直し ② 地域津波避難計画の見直し ③ 津波災害警戒区域の避難確保計画策定、訓練の実施 ④ 個別避難計画の作成、訓練の実施 ⑤ 観光客の避難対策 ⑥ 漁業関係者の避難対策 ⑦ 道路利用者の避難対策	81
		2-13	津波避難路・避難場所の整備	① 避難路・避難場所の整備 ② 漁村地域における避難路・避難場所の整備 ③ 民間事業者への津波避難施設の整備	84
		2-14	避難路・避難場所の安全確保	① 津波避難タワー等の資機材整備 ② 津波避難路の液状化対策等の安全対策 ③ 老朽住宅等の除却の支援 ④ 防災備蓄倉庫の整備	85

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
	津波・浸水被害対策	2-15	重要港湾の防波堤等の整備	① 高知港・宿毛湾港の防波堤の延伸等 ② 須崎港の津波防波堤の粘り強い化等	86
		2-16	海岸等の地震・津波対策の推進	① 浦戸湾口・湾内の整備 ② 県中央部海岸の整備 ③ 県管理・市町村管理海岸の整備 ④ 防潮堤の強靱化	87
		2-17	河川等における津波浸水対策の推進	① 河川堤防の耐震化 ② 河川排水機場の耐震化・耐水化 ③ 河川の整備	88
		2-18	陸こう等の常時閉鎖の促進	① 海岸堤防の陸こう等の常時閉鎖 ② 保安施設堤防の陸こうの常時閉鎖	89
		2-19	津波による漂流物対策の推進	① 河川における沈没船の処分 ② 県管理漁港における沈没船の処分 ③ 市町村管理漁港における沈没船の処理	90
		2-20	高台移転に向けた取組	① 津波浸水想定区域外での工業団地開発 ② 保育所・幼稚園等の高台移転 ③ 社会福祉施設の高台移転 ④ 県有建築物の高台移転 ⑤ 牧野植物園長江圃場の一部高台移転 ⑥ 警察署の高台移転	91
火災に備える	地震火災対策	2-21	市街地における火災対策	① 地震火災対策 ② 密集市街地の地震火災対策	92
	津波火災対策	2-22	燃料タンク等の安全対策の推進	① タナスカ、中の島地区の石油・ガス施設対策 ② 農業用燃料タンク対策 ③ 高圧ガス施設対策	93
土砂災害等に備える	土砂災害等の対策	2-23	土砂災害対策の促進	① 土砂災害対策 ② 農地の地すべり防止対策 ③ 山地災害（地すべり）危険地区の地すべり防止対策	94
		2-24	ダムの地震対策の促進	① 県管理ダムの点検体制の構築 ② ダムの耐震化	95
		2-25	ため池の地震対策の促進	① ため池の耐震化 ② ため池監視システムの整備	96
災害に強くなる	文化財の保護対策	2-26	文化財の耐震化の促進	① 文化財の耐震化、津波対策等 ② 高知城山体の防災対策	97
	防災関連製品の開発等	2-27	防災関連製品開発支援、導入促進	① 製品開発支援、販路拡大	98

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
臨時情報の発表に備える	臨時情報対策	2-28	南海トラフ地震臨時情報が発表された場合に備えた対応の強化	① 市町村の対応方針決定等の支援 ② 事業者の地震対策計画の見直し ③ 臨時情報の啓発 ④ 住民避難訓練の実施	99

【視点3】 助かった「命をつなぐ」対策

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
輸送手段を確保する	緊急輸送の確保	3-1	陸上における緊急輸送の確保	① 道路啓開計画の実効性の確保 ② 橋梁の落橋対策 ③ 緊急輸送道路の橋梁の耐震対策 ④ 道路法面の防災対策 ⑤ 四国8の字ネットワーク整備 ⑥ 道の駅防災拠点化 ⑦ 緊急交通路の交通対策訓練等 ⑧ 県内でのバスの輸送手段の確保 ⑨ 県外のバス協会等との協力関係の構築 ⑩ 緊急輸送道路下にある非耐震性防火水槽の撤去	100
		3-2	海上における緊急輸送の確保	① 港湾BCPの実効性の検証 ② 防災拠点港の耐震化 ③ 防災拠点漁港の耐震化 ④ 漁港での海上輸送機能の確保 ⑤ 漁港施設管理情報の集約・電子化	103
		3-3	物資配送体制の構築	① 物資調達・輸送調整等支援システム機能強化への対応 ② 市町村物資受入、配送体制の充実	104
早期の救助救出と救護を行う	迅速な応急活動のための体制整備	3-4	応急対策活動体制の整備	① 災害対策本部体制の強化 ② 県退職者への協力要請 ③ 県職員の参集体制の整備 ④ 緊急災害派遣隊（TEC-FORCE）の受援計画の見直し ⑤ 長期浸水域における救助救出体制の整備 ⑥ 県庁本庁舎・西庁舎・北庁舎の代替庁舎の検討 ⑦ 応急期機能配置計画の見直し ⑧ リアルタイム津波浸水被害予測システムの高度化	105

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
		3-5	応急対策活動体制の整備（消防、警察）	① 消防団の資機材整備 ② 警察の救助救出活動に備えた訓練、資機材の整備 ③ 消防団等の体制の充実 ④ 消防学校の教育訓練の充実・強化 ⑤ 高知県消防の広域化の推進 ⑥ 非耐震性防火水槽の耐震化の支援	107
		3-6	情報の収集・伝達体制の整備	① 庁内クラウド整備、情報ハイウェイの震災対策 ② 警察情報システムのバックアップ ③ 安否確認システムの円滑な運用 ④ 県庁窓口受付体制の対応力強化 ⑤ 総合防災情報システムの充実、更新等 ⑥ 安否不明情報の把握に係る実施体制の確立、訓練の実施	109
		3-7	市町村の業務継続体制の確保	① 市町村災害対策本部体制の充実 ② 市町村における受援態勢の整備	111
		3-8	総合防災拠点の整備	① 総合防災拠点の運営体制の確立	112
		3-9	県外からの応急救助機関の受入体制の整備	① 応急救助機関の受入体制の整備 ② 緊急消防援助隊の受入体制の整備	113
		3-10	ヘリ運航体制の整備	① 発災時の円滑なヘリ運行体制の検討 ② ヘリコプター活動能力の向上、安全性の確保	114
		3-11	応急活動のための食料・飲料水等の備蓄の促進	① 県職員用備蓄 ② 県警察職員用備蓄 ③ 保育所・幼稚園等の乳幼児・職員用備蓄 ④ 私立学校の児童生徒・職員用備蓄 ⑤ 県立学校の生徒・職員用備蓄の更新 ⑥ 県立病院の患者・職員用備蓄の更新 ⑦ 青少年教育施設の利用者の食料等の備蓄 ⑧ 応急活動時に必要な資金確保	115
応急活動を行う	ライフラインの確保	3-12	ライフライン対策の促進	① ライフライン復旧対策の検討 ② 応急給水活動体制の整備 ③ 水道施設の耐震化 ④ 応急給水活動に係る資機材整備 ⑤ 下水道施設の耐震化 ⑥ 下水道施設の業務継続体制の確保 ⑦ L P ガス早期復旧対策	116

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
	燃料の確保	3-13	燃料確保対策の推進 (備蓄)	① 車両への燃料備蓄の啓発 ② 応急対策活動のための燃料備蓄 ③ 重要施設の自家発電設備の整備及び燃料備蓄 ④ 排水機場、ポンプ場の燃料備蓄 ⑤ 火葬用の燃料備蓄 ⑥ L P ガス活用の検討 ⑦ ヘリコプター用燃料の確保	118
		3-14	燃料確保対策の推進 (供給、輸送)	① 災害時の燃料供給体制の維持 ② 臨時給油拠点の体制整備 ③ 燃料輸送車両等の確保	120
		3-15	燃料確保対策の推進 (横断的・総合的対策)	① 啓発 ② 医療救護対策	121
	集落の孤立対策	3-16	孤立対策の促進	① 緊急用ヘリコプター離着陸場の整備	122
	遺体対応	3-17	遺体対策の推進	① 検視用資機材の整備等 ② 広域火葬体制の整備	123
医療救護活動 を行う	医療救護対策	3-18	災害時の医療救護体制 の整備	① 災害時医療救護計画の見直し ② 救護活動への県民参加 ③ 医療救護活動を担う人材の育成 ④ 自らの力で医療継続できる体制の確保 (水の確保対策、透析室のBCP策定) ⑤ 医薬品等の供給・確保体制の整備 ⑥ 歯科医療提供体制の整備 ⑦ 透析医療提供体制等の整備	124
被災者の支援 を行う	避難所・被災者 対策	3-19	避難体制づくりの促進	① 避難所の収容能力の拡大 ② 避難所運営マニュアルの作成、訓練実施 ③ 広域避難の調整 ④ 避難所への資機材整備 ⑤ 仮設トイレの確保対策、し尿処理計画の 実効性確保 ⑥ 避難時の自動車利用についての啓発 ⑦ 県立学校体育館の空調整備 ⑧ 被災者見守り支援体制の整備	128
		3-20	避難者等のための食 料・飲料水等の備蓄の 推進	① 県備蓄 ② 市町村備蓄 ③ 備蓄以外による水等の確保	131

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
	被災者の健康維持対策	3-21	保健衛生活動の促進	① 高知県南海トラフ地震時保健活動ガイドラインの見直し ② 市町村の災害時保健活動の体制整備 ③ 災害時栄養・食生活支援活動の体制整備	133
		3-22	震災時の心のケア体制の整備	① 震災時の心のケア体制の整備 ② 心のケア活動を担う人材育成	135
		3-23	保健・医療・福祉の連携体制の強化	① 保健・医療・福祉の各分野が連携した活動体制の確立	136
		3-24	要配慮者の避難対策の促進	① 福祉避難所の指定、要配慮者の避難対策の見直し ② 一般の避難所における要配慮者対策	137
	要配慮者の支援対策	3-25	要配慮者の支援体制の整備	① 重点継続要医療者の備えの促進 ② 重点継続要医療者及び指定難病患者の情報提供 ③ H O Tステーション設置場所の検討 ④ 在宅酸素療法者等に係る災害時医療ネットワークの構築 ⑤ 災害派遣福祉チーム（DWAT）の体制強化 ⑥ 社会福祉施設の防災対策の強化 ⑦ 社会福祉施設の相互応援体制の強化 ⑧ 情報支援ボランティア登録支援 ⑨ 手話での情報提供体制の整備 ⑩ 多言語での情報提供体制の整備	138
	被災者の生活支援対策	3-26	被災者の生活支援体制の整備	① 運転免許証再交付手続に係る早期再開体制の確立 ② 給付金等の支払方法等の検討 ③ 災害時の消費者トラブルの防止	142
		3-27	災害ボランティア活動の体制整備等	① ボランティアセンターの円滑な設置、運営及びN P O等との連携強化	143
		3-28	ペットの保護体制の整備	① ペット同行避難が可能な避難所整備の支援 ② 動物救護体制の充実	144
	二次被害の防止対策	3-29	被災建築物・宅地の応急危険度判定等の体制整備	① 被災建築物の応急危険度判定の体制整備 ② 被災宅地の危険度判定の体制整備	145

【視点４】 「生活を立ち上げる」対策

課題	施策のテーマ	項目	具体的な取組	頁
安全を確保する	まちづくり	4-1 事前復興まちづくり計画の推進	① 沿岸地域の事前復興計画の策定を推進 ② 中山間地域の事前復興計画の策定を推進 ③ 都市の復興のための事前準備 ④ 市町村が実施する地籍調査事業の支援	147
		4-2 交通基盤の整備	① 交通運輸事業者におけるＢＣＰの実効性確保	148
		4-3 県土の復旧、保全、公共土木施設の早期復旧	① 建設事業者及び建築事業者のＢＣＰ策定 ② 工業用水道の耐震化	149
	住宅の復旧・復興	4-4 住家被害認定の体制整備	① 住家被害認定調査の体制整備	150
		4-5 応急仮設住宅の供給	① 応急仮設住宅供給体制の整備 ② 建築資材の安定供給体制の整備	151
		4-6 民間賃貸住宅の借上	① 応急借上住宅制度の充実	152
		4-7 住宅再建への支援	① 住宅の早期復旧体制の整備 ② 住宅の応急修理マニュアルの見直し ③ 災害公営住宅建設計画の見直し	153
復興体制を整備する	復興方針等の見直し	4-8 復興組織体制・復興方針の見直し	① 県の復興組織体制（草案）の見直し ② 復興方針（草案）の見直し ③ 復興手順書（Ver. 2）の見直し ④ 震災対応記録誌の作成の事前準備	154
くらしを再建する	生活基盤の復旧・復興	4-9 災害廃棄物（がれき）の処理	① 県災害廃棄物処理計画の実効性の向上 ② 市町村災害廃棄物処理計画の見直し支援 ③ 損壊家屋等の迅速な解体・撤去対策	155
	被災者の支援	4-10 教育環境の復旧	① 保育所・幼稚園等のＢＣＰ策定 ② 学校のＢＣＰ策定 ③ 私立学校のＢＣＰ策定 ④ 県教育委員会事務局のＢＣＰ策定 ⑤ 教職員派遣の受入体制整備 ⑥ 児童生徒のメンタルケア体制の整備	157
		4-11 被災者の生活再建支援体制の整備	① 災害ケースマネジメントの実施体制の構築 ② 災害弔慰金等の支給に係る審査体制の整備	159
		4-12 要配慮者の生活環境の復旧	① 社会福祉施設のＢＣＰに基づく訓練の実施	160

課題	施策のテーマ	項目		具体的な取組	頁
なりわいを再 建する	産業の復旧・ 復興	4-13	農業の再興	① J AグループにおけるBCPの実効性確保	161
		4-14	林業の再興	① 木材加工業界におけるBCPの実効性確保 ② 早期の復旧に向けた災害情報共有体制の構築	162
		4-15	水産業の再興	① 漁協のBCPの実効性の確保に向けた支援 ② 漁業地域BCPの実効性の確保	163
		4-16	商工業の再興	① 商工業者等のBCP策定 ② 商工会・商工会議所のBCP改正	164
		4-17	観光産業の再興	① 旅館、ホテルの防災対策 ② 旅館、ホテルのBCP策定	165